

○選挙制度に関する特別委員会

・内閣提出法律案（一件）

（注）※は予算関係法律案

17※	番号	件名		院議先	提出月日	参議院			衆議院			備考
		国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案		衆	四、 二、一〇	委員会付託 四、 二、一〇 (予)	委員会議決 四、 三、二一	本会議議決 四、 三、二五	委員会付託 四、 二、一〇	委員会議決 四、 三、六	本会議議決 四、 三、一〇	

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一七号）

要旨

本法律案は、国会議員の選挙等の執行について、国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの現行基準を実情に即するよう改めようとするもので、その主な内容は次のとおりである。

一、最近における公務員給与の改定等に伴い、投票所経費、開票所経費等の積算単価である超過勤務手当及び投票管理者、開票管理者、立会人等の費用弁償その他の額を引き上げ、これらの経費に係る基準額を改定する。

二、最近における物価の変動等に伴い、選挙公報発行費、ポスタ―掲示場費等の積算単価である印刷費その他の額を引き上げ、これらの経費に係る基準額を改定する。

三、参議院比例代表選出議員選挙における候補者氏名等掲示の経費の額について、候補者数が三百五十人以上の場合において、所要の額の加算を行う。

四、この法律は、公布の日から施行する。

委員長報告

ただいま議題となりました国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本法律案は、国会議員の選挙等の執行について、国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの現行基準額を、最近における公務員給与の改定、賃金及び物価の変動等の事情を考慮し、実情に即するよう改めることを主な内容とするものであります。

委員会におきましては、政府より趣旨説明を聴取した後、選挙の執行経費基準の市と町村間の格差是正、積算単価についての実態を考慮した引き上げ、テレビ等を利用した選挙公営の推進等の問題について質疑を行いました。

質疑を終局し、採決を行いましたところ、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。